



2016年2月8日

## 混戦となった米国アイオワ州の党員集会が意味するもの

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 副部長 中村明

11月の米国大統領選挙の候補者指名争いの初戦となるアイオワ州の民主・共和両党の党員集会が、2月1日に開かれた。世界で最も注目を集める大統領選挙の幕開けである。結果は想定外の事態となり、二大政党の候補者選びは混戦の様相を呈している。

まず、民主党は事前の予想以上の接戦となり、ヒラリー・クリントン前国務長官が0.2ポイントの僅差により、かろうじて得票率でバーニー・サンダース上院議員を上回った。一方、共和党はレッド・クルーズ上院議員が、事前の世論調査で支持率が高かった実業家のドナルド・トランプ氏を抑え得票率で首位に立った。トランプ氏は票が伸びず2位にとどまり、対照的に世論調査で出遅れていたマルコ・ルビオ上院議員は健闘し3位となった。

党員集会の結果が示すのは、民主党では自称「民主社会主義者」のサンダース氏、共和党では過激発言を売りにした不動産王のトランプ氏と、いずれにおいても反主流派の大衆迎撃的な候補が一定の支持を得たことである。民主党サンダース氏の善戦はいうまでもないが、共和党のトランプ氏もある程度の結果を残したといえよう。トランプ氏は世論調査での高い支持率と比べれば票が伸びなかったが、他の候補と異なり有権者への戸別訪問など地に足の着いた選挙活動を行わず、また差別的で過激な発言を繰り返してきたため、有権者が実際に投票に至るか疑問視する声があったことから判断すれば健闘に値するのではないか。

両者の善戦により明らかとなったのは、米国民の経済・社会への不満は本当に大きいということである。昨年11月にパリでテロが、また12月には米国内で銃乱射事件がおきたことからテロ問題への関心が高まるなか、経済の底堅さを背景に、選挙の争点として経済問題の比重は大きくないようにもみえた。しかし、党員集会の結果は、少なくともアイオワ州においては、低所得層の所得の伸び悩みや経済格差の拡大などが深刻な問題となっていることを示唆した。

2月9日のニューハンプシャー州予備選挙をはじめ、今後全米で展開される指名争いを通じ、全国でどれだけの有権者が経済・社会へ失望と不満を抱えるかが明らかとなる。同時に、苦戦を強いられた主流派の候補が集票を意識し反主流派の主張に擦り寄るか否かに注目することで、米国がさらに内向き志向を強める可能性を逐一捕捉することにつながる。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。